

構造再編期におけるホタテガイ養殖業経営の再編動向と対応課題

共生農業資源経済学講座 水産経営経済学分野
松浦 直人

【問題意識と背景】 噴火湾におけるホタテガイ生産は、全国的な生産過剰傾向と成長不良からの歩留まり低下等によって産地価格の下落が進んだ。この価格の下落に対し、本研究の対象事例である北海道噴火湾の八雲町漁協においては単価の高い3年貝の比率を上げることで価格の上昇を図った。しかし、2009年以降のザラボヤ被害や2011年の東日本大震災の津波被害等によって、新たな設備投資や労働投入量の増加等、経営面のリスクがさらに増大した。そのような中、漁協は協業化によって経営改善を図るという方針を打ち出しているが、一方では漁業者の負担も考慮し、家族経営の範疇で経営改善を実現したいという考えもある。

そこで本論では、ホタテガイ養殖業の生産技術と養殖サイクルを確認しつつ、個別経営体を労働力構成や収益性といった要素をもとに分類した上で、析出されたタイプ毎の特徴を確認し、経営改善の方向性を考察することを課題とする。

【方法】 本論文では課題に接近するため、まず各種統計資料を用いて国内ホタテガイ養殖業の変遷を概観し、八雲町漁協地区の位置・特徴を把握する。次に、個別漁家の生産要素と水揚の相互関係を整理する。さらに漁家の青色申告データをもとに経営体を労働力構成と収益性を基準として分類し、漁業所得率を左右している要因を確認する。その際、経営収支構造の特性により個別経営体を3つのタイプ（過剰型、堅実型、過少型）に分類し、適正経営と目される個別漁家のタイプを抽出した。次に、養殖生産サイクルの中で最も人件費等の経費が掛かる作業を確認した上で、「区画漁業権行使規則」によって定められたホタテガイ適正垂下枚数から推定される生産量と、現地調査によって得られた一人当たり作業量から推定される人件費を試算することで、規則通りの値からどれだけの乖離が存在するかを3タイプ毎に検証した。また最後に、漁業者の共同化に対する意向を確認しつつ、経営改善対応の方向を考察することとした。

【結果と考察】 同一規模の養殖施設長、漁船トン数、さらには同程度の水揚があっても収益性にかなりの個別差があり、単純に規模が大きければ経営状態が良いとは言えない結果であった。しかし、そのような中でも堅実な経営を実現出来ている漁家もあれば、経費の過大化により所得率を落としている漁家や、保有養殖施設長に対して過少とも言える生産量しかあげられていない漁家も存在していた。過剰型は試算値よりも明らかに人件費、生産量共に多かった。それにも関わらず水揚額は堅実型よりも必ずしも多いわけではなかった。このタイプの漁家に関しては、生産の予測を立て、経費の適切な投入量を見極める経営感覚を養うことが経営改善への道である。過少型は試算値よりも明らかに「投入不足」であり、生産量も乏しかった。水揚が過少故に投資が進まないことも十分考えられる。そのような漁家に対して、漁協は協業化による経営改善も視野に入れており、このような漁家が協業化した場合の収支を試算すると、十分に所得増加効果が見込まれたことから、協業化も漁業者の意向次第ではあるが、経営改善の方策として検討すべきものであると判断された。